

少子・高齢化の経済学 講義ノート

第6回 人口高齢化と所得分配 (5月23日)

予習

参考文献「所得不平等化の背景とその政策的含意」(第5回に配布)を事前に読んでおくこと。

授業のプラン

- 1 『2020年の労働力人口』の解説(のこり)
- 2 SSJ データ・アーカイブについて(追加説明)
- 3 標本調査の基礎知識
- 4 「所得不平等化の背景とその政策的含意」

標本調査の基礎知識

全数調査

世帯調査 『国勢調査』(0, 5年)

総務庁長官 - 都道府県知事 - 市町村長 - 国勢調査指導員(8万人) - 国勢調査員(80万人)

事業所調査 『事業所・企業統計調査』(1, 6年)

国勢調査 調査区(約50世帯) 単位区

世帯調査・標本調査

総務省統計局

『社会生活基本調査』(1, 6)

『就業構造基本調査』(2, 7)

『住宅統計調査』(3, 8)

『全国消費実態調査』(4, 9)

厚生労働省

『国民生活基礎調査』

都道府県・政令指定都市 - 保健所(衛生ルート)

- 福祉事務所(民生ルート)

標本抽出

単純無作為抽出法 (random sampling)

多段抽出法 (clustering)

層化 (stratification)

『国民生活基礎調査』の場合

層化二段抽出法

層 (都道府県 , 政令指定都市)

第 1 次抽出単位 (調査区 , 単位区)

『全国消費実態調査』の場合

層化三 (四) 段抽出法

層 (市 , 町村)

第 1 次抽出単位 (市 , 町村)

第 2 次抽出単位 (単位区)

第 3 次抽出単位 (世帯)

表6-1 不平等度の変化の要因分解

	調査・年	対象世帯	総変化	年齢別人口	年齢階層内	年齢階層間
対数消費分散						
Ohtake and Saito (1996)	全国消費実態調査 1979～89年	2人以上 非農家世帯	4.1	2.1 51%	1.4 ²⁾ 33%	0.4 10%
茂木(1999) ³⁾	全国消費実態調査 1984～94年	2人以上世帯	1.4	0.5 34%	0.2 15%	0.7 50%
	全国消費実態調査 1984～94年	総世帯	2.5	4.3 172%	-0.8 -32%	0.3 11%
岩本(2000)	国民生活基礎調査 1989～95年	総世帯	6.1	0.9 14%	5.5 86%	0.1 0%
対数所得分散						
大竹・斉藤(1999)	所得再分配調査 1980～92年	総世帯	19.3	4.6 24%	11.8 61%	2.1 11%
茂木(1999) ³⁾	全国消費実態調査 1984～94年	2人以上世帯	3.7	2.9 80%	-0.7 -18%	1.6 44%
	全国消費実態調査 1984～94年	総世帯	8.4	7.1 84%	0.6 7%	1.9 22%
岩本(2000)	国民生活基礎調査 1989～95年	総世帯	10.6	2.1 19%	6.9 55%	1.7 16%

(出所) Ohtake and Saito (1996), Table 5。

茂木(1999), 消費は表5, 所得は表4, 年間収入。

大竹・斉藤(1999), 表2の修正再分配所得。

(注1) 上段は, 対数所得分散の変化, および各効果の寄与度(%ポイント), 下段は各効果の構成比をあらわす。

(注2) 年齢階層内分散に, 実現値ではなく, 年齢効果の推定値を使用。

(注3) 茂木(1999)は, 集計表からの推計。